

2018年度通期決算説明会 <質疑応答：サマリー版>

開催日 : 2019年5月10日(金)

出席者	: 代表取締役 社長執行役員 CEO	兵頭 誠之
	代表取締役 副社長執行役員 CFO	高畑 恒一
	代表取締役 常務執行役員 CSO・CIO	山埜 英樹
	執行役員 主計部長	菅井 博之
	インベスターリレーションズ部長	山根 正裕

質疑応答サマリー

<質問者1>

- Q. 2019年度の非資源ビジネスの通期見通しを前期比約10%増と置いているが、その実現可能性と、輸送機・建機事業部門と生活・不動産事業部門の増益ドライバーを確認したい。また、本中計における投資のリターンをどのように想定しているか教えてほしい。
- A. 通期見通しは、2018年度末での情勢等を踏まえた各本部、部門の数字を積み上げて算出したものであり、確かな数字として自信を持っている。また各事業部門の増益ドライバーに関し、輸送機・建機事業部門については三井住友ファイナンス&リース(SMFL)の出資比率引き上げによる増益効果など約50億円に加え、米国タイヤ事業(TBC)についてもミシュランとの統合効果が出てくる等、相応の増益を見込んでいる。生活・不動産事業部門については欧米州青果物生産・卸売事業(FYFFES)等の既存事業の改善を見込むほか、不動産事業が下支えする見通し。また当社は個別案件毎にWACCを定め、投資基準を満たしているか審査し、投資を決定している。従い、投資実行後、本中計で掲げている各効率性指標を支える事業に育っていくと期待している。
- Q. 2019年度の配当額は記念配当を含め90円となったが、2020年度の方向性について確認したい。
- A. 配当の基本方針に変更は無い。安定的、持続的な利益成長を果たしつつ、連結配当性向30%程度を目安とする配当方針に則り決めていくことになる。

<質問者2>

- Q. 投資の進捗が3年合計の計画比でスローだが、キャッシュ・フロー計画を見直すことは想定しているか。
- A. 2018年度の投資実績は確かにまだ少ないが、パイプラインそのものは積み上がっており、現時点でキャッシュ・フロー計画を見直すことは考えていない。ただし投資実績の積み上げが目的ではなく、リスクをマネジしつつ将来の稼ぐ力を蓄えていくことが肝要であり、キャッシュの動向や様々な状況を勘案しながら経営にあたっていく。

Q. マダガスカルニッケル事業（アンバトビー）の 2018 年度実績は大幅赤字となったが、足元どのような状況か。また、中長期的にはニッケル年間生産量5万トンを目指すとのことだったが、それが実現した場合の業績イメージをご教示頂きたい。

A. 先週、現場を視察し、マネジメントとの会話を行った。問題点の洗い出しは完了し対応を進めているものの、巨大なプラントであることから、改善には一定の時間を要する状況。まずは足元で実施している施策の着実な実行による生産量の引き上げに注力し、コスト削減を目指す。また生産量に加えニッケル市況も業績を大きく左右するが、マーケットの在庫量等を勘案すると、価格は足元では少し下がっているものの、年後半にかけて上昇していくと考えている。長期的にも、アンバトビーで生産しているクラス1と呼ばれる高級ニッケルは電池素材等に用いられ、需要は底堅いと考えている。

ニッケル生産量が年間5万トン程度で安定し、コバルト価格が20\$/lb程度、ニッケルが8\$/lb台半ば程度でアンバトビー事業のPLはブレイクイーブンとなる。従って、足元の市況水準ではまだ遠いという状況。

<質問者3>

Q. 金属事業部門の2019年度予算は2018年度比やや減益となっているが、予算の前提は。

A. 2018年度は米国通商政策が想像以上に市況にプラスに作用したことに加え、油価およびリグカウントも堅調に推移し底堅いニーズがあったことにより、鋼管事業が大幅に増益となった。2019年度は昨年度のような伸びはないものの、安定した市況・需要を見込んでいる。鋼材事業に関しては、昨年度は自然災害等の影響により製造・出荷が低迷したが、アジアを中心に堅調な需要は今年度も継続する見込み。

Q. 次世代新規ビジネスへの投資の進捗(2018年度実績:100億円程度)をどのように見ているのか。また、既存事業における新たな取組みについて教えてほしい。

A. 進捗が遅いように見えるかもしれないが、各部門で検討している案件を積み上げると相応の額となっており、しっかりと精査し将来の成長に資する案件に投資していこうとしている。また既存事業に関しても、見る角度を変えると大きな事業機会が内包されていることがある。ITや新技術を活用し新規サービスを創出するといった既存事業のバリューアップも、並行して進めている。

<質問者4>

Q. マダガスカルニッケル事業（アンバトビー）について、パートナーであるシェリットが本年3月に株主間協定上の債務不履行となり議決権を喪失した。出資比率には変更ないとのことだが、今後の住友商事への影響について教えてほしい。

A. 株主間協定に基づき採算安定化に向け各社それぞれの役割を担い取り組んでいくという従来からのコンセンサスに変更は無い。

- Q. 履行中の大型 EPC 案件の建設が一段落したあとのインフラ事業部門の方向性を教えてほしい。
- A. 現在抱えている大型 EPC 案件からの収益のピークが過ぎた後を見越し、新規電力事業のアセット積上げ等に取り組んでいる。一定の変動はあるものの、部門として想定したラインに沿って成長していけるものと期待している。

<質問者 5>

- Q. J:COM の 2019 年度予算は 2018 年度比で減益となっているが、今後の見通しを教えてほしい。
- A. J:COM では近年、4K および 5G 対応のより質の高いサービスを提供していくべく相応の先行投資を戦略的に実施しているため、足元では収益の重石となっているが、新たなサービスの提供等を通じ、数年後には再度成長カーブを描くことを期待している。
- Q. ボリビア銀・亜鉛・鉛事業（サンクリストバル）について、今後の中長期的な見通しを教えてほしい。
- A. サンクリストバル鉱山のマインライフは残り 10 年ほどであり、生産量も減少していくが、今後数年は 2019 年度予算レベルの利益が続いていくものと想定している。
並行して、新規優良アセットの積み上げや入替を実施していく。

<質問者 6>

- Q. 金属事業部門に関し、鋼管事業の見通しと住友商事グローバルメタルズの増益要因を教えてほしい。
- A. 鋼管事業については、2019 年度も需要・市況とも安定的に推移するものと想定しているが、米中間交渉の行方次第では世界経済に影響が出る可能性もあり、注視していく。住友商事グローバルメタルズについては、住友商事単体からの事業移管を実施しており、2019 年度でほぼ完了する見込み。加えて収益領域拡大のための取組みも進めており、増益となる見込み。
- Q. 全社の利益水準について、2019 年度は 3,400 億円とのことだが、2020 年度をどのように見ているか。
- A. 具体的な数字は持ち合わせていないが、効率性指標を堅持しつつ現在検討している新規事業や資産の入替等を実現していければ、3,000 億円台後半に達するとみている。

<質問者 7>

- Q. 2020 年度の配当額について、考え方を教えてほしい。
- A. 配当の基本方針に変更は無く、成長の結果を見て配当額を決定していく。

<質問者 8>

- Q. コーブポイントプロジェクト（米国 LNG 輸出事業）の足元の稼働状況および損益について教えてほしい。
- A. コーブポイントはようやく生産が安定し、2018 年度の供給量は 203 万トンとなった。今後も安定軌道を見込む。
コーブポイントそのものの利益は取引先との関係等もあり非開示としているが、PACIFIC SUMMIT

ENERGY (PSE) の損益に含まれており、同社の 2018 年度実績は天然ガストレードの好調により 53 億円となった。

2019 年度の PSE は、天然ガストレードが巡航速度に戻ることから、前年度比減益になると見込んでいる。

Q. 欧米州青果物生産・卸売事業 (FYFFES) の減損は、どの商品群において計上したのか。背景と併せて教えてほしい。

A. マッシュルーム事業において、足元の生産不調の回復に時間を要することを踏まえた結果、約 20 億円の減損計上となった。

<質問者 9>

Q. プラットフォーム事業の活用について、どのような展開を考えているか教えてほしい。

A. 総合商社として事業展開を通じ社会に貢献していくという理念を具現化するには、他社と共同で新たなプラットフォームを創っていく、あるいは今あるプラットフォームに他のプレイヤー、ステークホルダーに加わってもらい更に豊かにしていく、といった考え方が非常に重要。それにはトップ同士、企業同士が経営理念や事業展開、社会への貢献についてしっかりと語り込んだ上で展開していくことが肝要であり、そうした取り組みを一つでも多く手掛けていきたい。SMFL の関係会社であるオートリース会社がトヨタグループと手掛けている KINTO という新しいチャレンジもその一例。

<質問者 2 (追加) >

Q. 記念配当実施の決定プロセスと、10 円とした理由を教えてください。

A. 創立 100 周年にあたりどういった施策を打つべきか、経営会議への提言機関である中期経営計画推進委員会において議論し、その後経営会議での議論を経て、取締役会で機関決定した。安定した成長を果たすことで今後の配当に繋げていくという基本方針を踏まえ、10 円が合理的な額であると判断した。

以 上